

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 23 日 更新

事務事業名		教職員研修・各種部会等参画事業					☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	3	教育の健康				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	末永 舞
	施 策	9	義務教育の充実				所属課	学校教育課	担当者名	佐々木 祥吾
	施策の柱	32	指導力の向上				所属班	学務指導班	(内線)	5328
予算科目		会計一般	款 10	項 1	目 3	事業連番 10704 他	根拠法令	なし		
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	教育関係の各種部会に参加し、情報交換や研修会を通して教員としての質の向上を図る。また、熊本北合志警察署との連絡協議会に参加し、情報交換や研修会を通して学校における生徒指導を効果的に行う。 令和4年度より都市学校教職員各種事業団体参画事業（事業番号10709）と統合。
【業務の流れ】	会議等への参加（校長会・教頭会・事務担当者会・養護部会・司書部会・県小、中学校教育研究会・熊本北合志警察連絡協議会、学校保健会）、負担金支払い事務
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
教育関係の各種部会に参加し、情報交換や研修会を通して教員としての質の向上を図った。		教育関係の各種部会や研修に参加し、情報交換や研修会を通して教員としての質の向上を図る。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 各種部会数	部会	研修会資料代、印刷製本費の増 教科用図書採択負担金の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
各小中学校教員	人	→ ア 市内12小中学校の教職員(県費)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
お互いの情報交換や研修会を実施し、教員としての質の向上を図ってもらう。	%	→ ア 担当教職員の研修会等への出席率
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
教職員としての質の向上を図ることを目的に開催される各種研修会へ参加する事業である。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標	ア 部会		12	11	11	11	11	11	11	11
	イ									
	イ									
② 対象指標	ア 人		474	490	510	504	530	550	570	590
	イ									
	イ									
③ 成果指標	ア %		100	100	100	100	100	100	100	100
	イ									
	イ									
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	716	2,397	2,595	2,424	2,755	2,595	2,595
	人 件 費	(A) 事業費計	千円	716	2,397	2,595	2,424	2,755	2,595	2,595
		(A)のうち指定経費	千円	716	721	743	736	740	752	752
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	1	5	1	7	1	1	1
人 件 費	延べ業務時間	時間	2	1,402	2	1,243	2	2	2	2
		(B) 人件費計	千円	7	5,336	7	4,527	7	7	7
	トータルコスト(A)+(B)		千円	723	7,733	2,602	6,951	2,762	2,602	2,602

事務事業名	教職員研修・各種部会等参画事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	-----------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度的事後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☒ 達成した 滞りなく事業が実施できたため	☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 各種部会研修会へ参加し教員の資質の向上を図る。	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 各種部会を通じ、お互いの情報交換や研修会を実施し、教員としての質の向上を図っている。	☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業がない。	☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 事業費については、各部会の予算要求に伴い、構成市町の財政部局が合同で査定を行っており、削減余地はない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 必要最小限の業務時間であり削減余地はない	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 教員の資質向上のための事業であり適正である。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 教員の資質向上のための事業であり適正である。	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

各部会等の負担金について、円滑な支払い処理を行うことで部会運営に助力し、教職員の資質向上に繋がった。
各種部会主催の研究会に参加し、それぞれの部会で研究する問題点等について理解を深めることができる。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）